

○行政と市民セクター等との相互交流の促進

【自分の経験から感じる NPO 等市民セクターの課題】

“人” が足りない

- ・ 役員の後継者が絶対的に不足。
- ・ 当事者の参加が少ない、ボランティアに上手に業務をお願いできない。
- ・ 当事者の顧客化＝会費を払ったらサービスを受けるのが当たり前？

団体の“自立・自律”、“互助”、“共助”のハートはどこへ？

“お金” が足りない

- ・ ファンドレイジング（資金調達）への取組が弱い。
- ・ 役員の経営意識が足りない。
- ・ 社会の共感が弱い＝情報提供不足

【解決に向けて】

<企業の社員や行政職員が NPO 等の活動に“参加”することを奨励>

企業社員や行政職員に対する啓発＋インセンティブの必要性？

企業：社会貢献への取組を投資家が企業に要望していることが認知されているのか？

ボランティアやるくらいなら本業のために休養せよ！

社会貢献が売り上げ増につながるのか？

企業への期待

- ・ プロボノ（職業人が無報酬で活動）
- ・ “支援” 中心から“協働” へ
- ・ CRM（企業の売り上げの一部を社会貢献活動団体へ寄付）への期待

↓

CSR の評価を

行政：本業が忙しくてできない。

ボランティア休暇あっても取得できない。

ボランティア休暇制度なんて住民の理解が得られない。

プライベートまで強制されたくない。

行政の取組：公務員のプラスワン活動（公務員の仕事＋地域での活動を）

「地域に飛び出す公務員ネットワーク」（国、地方自治体職員約 1000 名が参加）

「地域に飛び出す公務員を支援する首長連合」

啓発 ＋

各セクター（企業、CSO、行政等）・人を繋いでくれる人・組織が重要

ファンドレイジング・経営者意識を醸成してくれる人・組織が重要

ボランティアをコーディネートしてくれる人・組織が重要

＝中間支援組織に大いに期待！

↓

<住民自治＝住民同士の支え合いが重要>

住民とは、企業も行政もみんなである。

～国民へ参加の重要性を啓発～中間支援組織主導又は行政との協働で

- ・「参加」とは、会員になること、寄付をすること、労働力を提供すること等いろんなパターンが有る。他者に託す参加の仕方も PR する。
- ・プラスワンの国民総参加運動へ→人のためにちょっと何かを＝“参加”を